

## 【 財政シミュレーションの前提条件 】

■ シミュレーション期間：平成28年度～平成55年度

項 目		前 提 条 件	
共 通	シミュレーション期間	・ 新庁舎建設に係る起債の償還期間(20年)終了までを想定し、平成55年度までとする。	
	人口	・ 平成22年度国勢調査を基準とした将来推計人口を使用。	
	職員数	・ 平成32年度まで：定員適正化計画の職員数目標人数をもとに減を見込む。 ・ 平成33年度以降：平成55年度に、平成28年度決算時(住基人口：54,999人)における類団平均の人口千人当たり職員数を目標数として、削減していくと仮定。 [平成28年度決算時における人口千人当たりの職員数] 日南市：9.56人(職員数：526人) 類似団体平均：8.21人(類団平均職員数：452人) [平成55年度の人口千人当たりの想定職員数(平成55年度推計人口：34,027人)] ※ 平成33年度に推計人口が5万人をきるため、市町村類型がⅡ-1からⅠ-1へ 平成33年度以降：類団(Ⅰ-1)平均千人当たり職員数9.96人→H55職員数：339人(△187人) ※ △6人～△7人/年	
一 般 会 計	基本事項	・ 平成28年度決算値、平成29年度最終予算額及び平成30年度当初予算額を基準に作成。ただし、過去の決算における特殊要因は歳入・歳出とも除き、将来を推計。 ・ 平成28年度繰越事業及び平成29年度繰越事業を加味。	
	歳入 税	個人市民税	・ 平成29年度：税務課の決算見込額。 ・ 人口減少による影響を考慮し、平成31年度以降は、将来推計人口の推移により見込む。
		法人市民税	・ 平成29年度：税務課の決算見込額。 ・ 人口減少による影響を考慮し、平成31年度以降は、将来推計人口の推移により見込む。 ・ 平成31年10月からの法人税割税率改定12.1%→8.4%を加味。
		固定資産税	・ 評価替え(平成30年度、33年度、36年度、39年度、42年度、45年度、48年度、51年度、54年度)による影響(減)を考慮。 ・ 評価替え以外の年度：前年度額×伸び率3年平均 ・ 平成29年度：税務課の決算見込額。
		その他の地方税	・ 平成29年度：税務課の決算見込額。 ・ 人口減少による影響を考慮し、平成31年度以降は、将来推計人口の推移により見込む。
	地方交付税	普通交付税	・ 平成32年度までは合算算定額、平成33年度以降は一本算定額。 ・ 合併算定替え終了に伴う段階的削減を考慮。 ・ 平成21年度～30年度の地方財政計画における地方交付税の総額削減割合平均(△0.2%)をもとに減額を見込む。 ※ ただし、平成22年度の増額特殊要因(地域活性化・雇用等臨時特例費の別枠加算)は平均から除く。 ・ 基準財政需要額＝経常・投資的経費相当の基準財政需要額＋公債費相当の基準財政需要額 ・ 経常・投資的経費相当の基準財政需要額＝人口連動額＋高齢者人口連動額＋事業費補正分＋その他 ・ 公債費相当の基準財政需要額＝建設地方債分＋減税補てん債分＋臨時財政対策債分＋過疎債分＋合併推進債分 ・ 平成31年10月からの法人税割税率改定12.1%→8.4%による基準財政収入額の減を考慮。
		特別交付税	・ 平成21年度～30年度の地方財政計画における地方交付税の総額削減割合平均(△0.2%)をもとに減額を見込む。 ※ ただし、平成22年度の増額特殊要因(地域活性化・雇用等臨時特例費の別枠加算)は平均から除く。

【 財政シミュレーションの前提条件 】

■ シミュレーション期間：平成28年度～平成55年度

項 目			前 提 条 件	
一 般 会 計	歳入	その他譲与税 ・交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：決算見込額、平成30年度～31年度：平成29年度水準が継続と仮定。</li> <li>平成31年10月からの消費税率アップを考慮。</li> <li>平成32年度：消費税率換算1.7%→2.2%の半年分を加味。</li> <li>平成33年度：消費税率換算率1.7%→2.2%を加味。</li> <li>平成34年度以降：平成33年度水準が継続と仮定。</li> </ul>	
		その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度以降：平成29年度水準が継続と仮定。</li> </ul>	
	国庫・県支出金		<ul style="list-style-type: none"> <li>国庫・県支出金＝投資的経費分＋扶助費分＋その他</li> <li>投資的経費分：投資的経費に比例。</li> <li>扶助費分：扶助費に比例。</li> <li>その他：平成30年度水準が継続と仮定。</li> </ul>	
	繰入金		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：ふるさと納税減額見込み分△1億円を見込む。</li> <li>平成31年度以降：歳入不足の場合、基金より繰入れ。</li> </ul>	
	地方債		<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債＝臨時財政対策債＋過疎債(ハード・ソフト)＋緊防債の特殊要因＋合併推進事業債＋その他の建設地方債</li> <li>臨時財政対策債：平成29年度水準が継続と仮定。</li> <li>投資的経費分：投資的経費に比例。</li> <li>投資的経費分以外(過疎債ソフト分)：平成30年度水準が継続と仮定。</li> </ul>	
	その他の歳入		<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少による影響を考慮し、平成31年度以降は、将来推計人口の推移により見込む。</li> </ul>	
	歳出	人件費		<ul style="list-style-type: none"> <li>人件費＝特別職給与＋委員等報酬＋議員報酬＋一般職給与＋退職手当＋共済組合等負担金＋その他</li> <li>一般職給与：職員数の減を見込み積算。</li> <li>退職手当：定年退職者数の推移により積算。 ※定年年齢：60歳</li> </ul>
		扶助費		<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉費：平成26年度～28年度決算の平均伸び率を考慮することを前提とし、将来人口の推移も加味する。</li> <li>老人福祉費：平成27年度～28年度決算の伸び率を考慮することを前提とし、老人人口(65歳以上)の将来推計も加味する。</li> <li>児童福祉費：平成27年度～28年度決算の伸び率を考慮することを前提とし、幼年人口(9歳以下)の将来推計も加味する。</li> <li>生活保護費：高齢化の影響を考慮し、老人福祉費と同率の伸びを見込む。</li> <li>その他：平成27年度～28年度決算の伸び率を考慮することを前提とし、将来人口の推移も加味する。</li> </ul>
		物件費		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度の人口一人当たり物件費平均から将来人口の推移により見込む。</li> <li>平成31年度～32年度：民間委託の推進による物件費の増を見込む。</li> </ul>
		公債費		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな借入れに対する償還額を加味。</li> </ul>
補助費等		うち法的公営企業繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>各企業会計のシミュレーションを反映。</li> </ul>	
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度水準が継続と仮定。</li> </ul>		

【 財政シミュレーションの前提条件 】

■ シミュレーション期間：平成28年度～平成55年度

項 目		前 提 条 件
一 般 会 計	歳出	
	繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国保への繰出金：国保加入者数の推移を考慮。</li> <li>・ 後期への繰出金：75歳以上人口の推移を考慮。</li> <li>・ 介護への繰出金：65歳以上人口の推移を考慮。</li> <li>・ その他：平成30年度水準が継続と仮定。ただし、公債費財源繰出については実額により見込む。</li> </ul>
	積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年度：ふるさと納税減額見込み分△1億円を見込む。</li> <li>・ 平成31年度以降：黒字の場合、基金に積立て。</li> </ul>
	投資的経費	<p>普通建設事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成30年度～35年度：各課からの積上げデータにより見込む。</li> <li>・ 平成30年度～35年度：大型事業の特殊要因を加味。</li> </ul> <p>※ 大型事業の特殊要因</p> <p>過疎対策事業(ハード)：H30日南総合運動公園野球場スタンド改修事業(2億円)、H30-H31し尿処理施設整備事業(約7億2千万円)、 H31-H32(仮称)道の駅北郷整備事業(約6億5千万円)、H32-H34葬祭場管理事業(2億1千万円)</p> <p>緊急防災・減災事業：平成30年度～33年度 防災行政無線デジタル化事業(約10億円)</p> <p>合併推進事業：平成31年度～平成35年度 新庁舎建設事業(約34億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成36年度以降は、平成35年度水準が継続と仮定。</li> </ul>
	災害復旧費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成31年度以降：平成30年度水準が継続と仮定。</li> </ul>
その他歳出	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 前年度比0.3%の削減を想定。</li> </ul>	